



平成17年9月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成17年8月11日

上場会社名 株式会社ドワンゴ

（コード番号：3715 東証第1部）

（URL <http://www.dwango.co.jp/>）

問合せ先 代表者役職 代表取締役社長・氏名 小林 宏 TEL：（03）3664-5477

責任者役職 執行役員経営企画室長・氏名 松本 康一郎

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

2. 平成17年9月期第3四半期財務・業績の概況（平成16年10月1日～平成17年6月30日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月期第3四半期	13,749	13.3	3,178	49.0	3,119	46.4	739	△61.5
16年9月期第3四半期	12,131	58.3	2,132	157.4	2,131	172.3	1,919	379.1
（参考）16年9月期	16,831		3,083		2,992		2,390	

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
17年9月期第3四半期	4,638	17	4,528	19
16年9月期第3四半期	66,936	97	64,863	14
（参考）16年9月期	82,966	26	80,445	53

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

(2) 財政状態（連結）の変動状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月期第3四半期	17,936	13,847	77.2	86,645	37
16年9月期第3四半期	9,294	4,899	52.7	170,117	00
（参考）16年9月期	17,760	13,252	74.6	416,641	26

【連結キャッシュ・フローの状況】 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月期第3四半期	591	△473	△198	7,958
16年9月期第3四半期	567	1,101	△181	2,566
（参考）16年9月期	1,456	△1,494	6,998	8,038

【参考】

平成17年9月期の連結業績予想（平成16年10月1日～平成17年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	18,700	3,050	570

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 3,566円54銭

上記予想に関する事項については、添付資料8ページをご参照さい。

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

1. 業績の概況（平成16年10月1日～平成17年6月30日）

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が雇用・賃金情勢の好転を通じ個人消費を支え始め、踊り場から脱却する動きが現れております。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）を取り巻く環境では、第三世代携帯電話端末の普及が急速な伸びを示しており、携帯電話端末全体の契約数に占める割合は1年前に27%程度であったものが、本年6月では40%にまで上昇し（出所：「電気通信事業者協会」）、併せてパケット定額制サービスも普及しつつあります。〔NTTドコモのFOMA利用者の24.4%、Vodafone3G利用者の33.3%、KDDIのWIN利用者に至っては68.2%が定額制サービスに加入。（出所：「携帯電話利用動向2005」）〕

モバイルコンテンツ市場においては、端末機能向上によりリッチコンテンツを利用する環境が整備され、パケット割引制や定額制サービスの普及によりパケット料金の負担が著しく軽減されたこともあり、ユーザの志向が急激にリッチコンテンツへと向かう傾向にあります。この一環として、音楽系コンテンツにおいては「着うた」、「着うたフル」を中心とするリッチコンテンツへの需要が旺盛となる一方で、既存の着信メロディ市場の成長は鈍化し、横這いないし若干縮小の傾向が表れはじめました。

このような状況の中、当社は「着うた」や「着うたフル」の配信にかかる権利確保に努めてまいりましたが、その進捗状況が遅れ、ユーザにご満足いただけるための商品ラインナップとして不十分であったため、新規入会者のペースが鈍化し、第2四半期に入って有料会員数が初めて減少に転じました。第3四半期におきましては、そうした状況に対応すべく、急ピッチで「着うた」配信の権利確保を進め、許諾曲数は大幅に増加いたしました。その投入効果が現れるのは第4四半期以降となります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高137億49百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益31億78百万円（同49.0%増）、経常利益31億19百万円（同46.4%増）となりました。

また、連結調整勘定の償却方法を前期までの5年均等償却から、当連結会計期間より、借方発生額についてはその全額を発生時に一括償却とする会計処理方法の変更を行いました。この変更に伴い、連結調整勘定の期首残高2億73百万円と本年4月の株式会社チュンソフト子会社化により発生した8億63百万円の全額を特別損失として計上したことから、第3四半期純利益は7億39百万円（同61.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

A. コンテンツ事業

コンテンツ事業におきましては、着信メロディをはじめ、ゲーム、待受画像等のサイト毎の内容拡充・更新に加え、当社の持つネットワーク技術を応用しユーザの利便性を高めることで、いつも人々の手元にある携帯電話をメディアとして活用いただくための取り組みを推進してまいりました。具体的な取り組み事項といたしましては、当社主力サイトである「いろメロミックス」会員に対して、平成16年10月より月額21円（税込み）の利用料金で追加サービスとして、ニュースや天気予報、テレビ番組表、乗換案内等の生活密着型情報を提供する「いろメロボテ」を配信し、同種のサービスとの差別化を図ってまいりました。また、本年2月には新たにパケット通信を使用して携帯電話上でストリーミング放送の視聴を可能とするデジタル放送サービス「パケットラジオ」（通称「パケラジ」）を開始いたしました。当サービスは、ジャンル別に順次チャンネルを追加し、6月末現在5つのチャンネルで、パーソナリティの声やBGM、効果音といった「音声情報」、静止画が順次切り替わっていく「画像情報」、さらにこれらを補完する「文字情報」の組み合わせにより構成した番組を配信しております。各番組は第三世代携帯電話端末の機能を最大限に活かした規格で、各端末毎に最適化して作成しており好評を博しております。これら新サービスは長期的な当社コンテンツのメディア化・価値の増加を目的とし、無料若しくは低額で提供しているため、当第3四半期連結会計期間における収益には貢献いたしません。視聴者数は増加傾向にあり、将来的に広告収入等をはじめとした新たなビジネスチャンスを期待させるものになりつつあります。

「着信メロディ、着信ボイス」サービスにおきましては、総合着信メロディサイト「いろメロミックス」の付加価値を高めるべく「いろメロボテ」により生活密着型情報の充実を図ってまいりました。また、「着うた」にあたる「CDサウンド」、映像と音楽を組み合わせたオリジナルのコンテンツ「着と〜く」に代表される次世代コンテンツを第三世代携帯電話端末向けに拡充してまいりました。第2四半期に入り「着うた」や「着うたフル」といったリッチコンテンツが市場拡大を遂げる中、当社といたしましても「着うた」や「着うたフル」の配信にかかる権利確保に努めてまいりましたが、その進捗状況が遅れたため、「いろメロミックス」を中心に会員数が初めて減少に転じました。6月末時点での「着うた」の配信曲数は約3,200曲であります。第3四半期において重点的に配信権利確保に取り組んだ結果、許諾曲数は約8,700曲と大幅に増加しており、第4四半期以降、それら許諾楽曲を順次投下していくことにより「CDサウンド」の会員数の増加を図ってまいります。今後もさらに権利確保を継続し、「CDサウンド」の認知度の向上と新規ユーザ獲得を進めてまいります。また、「いろメロミックス」におきましては、7月から着信メロディを取り放題化するなど、サイトの活性化策を実施し、会員数の減少傾向に歯止めがかかりつつあります。

「ゲーム、その他コンテンツ」サービスにおきましては、短時間で手軽に楽しめるゲームを集めた「イロメロゲームズ100」を中心にサービス内容の拡充を図り、特にユーザとのコミュニケーションを重視した企画、開発、運営に注力してまいりました。また、PC版の英語学習ソフトで実績を持つプラト株式会社との共同事業で本年5月より新規サービスとして「えいご漬けi」の配信を開始いたしました。

このような取組みにより、既存会員の満足度を表す退会率は引き続き低水準を維持しておりますが、最もユーザ志向の強い「着うた」に関して、品揃えの充実に取組み確実に権利許諾楽曲の増加を遂げつつも、その効果は第4四半期以降となるため、当第3四半期に関しましては、新規会員の入会ペースが鈍化したためARPU(注1)は334円(前期末比19円減)、当第3四半期連結会計期末の有料ユニークユーザ数(注2)は403万6千人(同31万5千人減)となりました。

以上の結果、コンテンツ事業の売上高は133億83百万円(前年同期比14.8%増)、営業利益は43億67百万円(同33.1%増)となりました。

(注1)ARPU(Average Revenue Per User)とは、ユーザ1人当りの月間売上高のこと。同一ユーザの複数サイトへの加入状況を把握することで算出が可能となっております。顧客単価と同義。

(注2)有料ユニークユーザ数とは、ユーザIDに基づきカウントする有料ユーザ数。延べ数ではなく、同一ユーザが複数サイトへ加入している場合にも1人としてカウントします。

B. ソリューション事業

ネットワークゲームにつきましては、当社と株式会社フロム・ネットワークス(持分法適用会社)との共同開発によるPC向けMMOG(大規模多人数参加型オンラインゲーム)「ストラガーデン」を本年3月に中国においてサービス開始するとともに、国内におきましてもパブリッシャーをゲームガーデン株式会社として販売・運営の強化を図ってまいりました。また、株式会社ナムコとの共同開発で同社の人気RPG「テイルズ オブ」シリーズをオンラインゲーム化する「テイルズ オブ エターニア オンライン」につきましては、当第3四半期における投入には至りませんでした。7月にクローズドβテストを開始し、正式サービスの開始に向け準備を進めております。組織面でも7月にネットワークゲーム開発部を新設し一元管理することで、開発力の強化、効率化に取り組んでおります。これらの共同開発型ビジネスは、双方の費用負担及び役割分担に応じて収益を配分する形態であるため、開発費用が先行的に発生しており、当期におきましては収益へ貢献する段階には至っておりません。

また、タワーレコード株式会社との業務提携により、「いろメロミックス」内に音楽情報ポータルサイト「タワレコミックス」を開設し、タワーレコード株式会社が運営する「TOWER MOBILE」と連動したCD・DVD等の販売につきましては、システム連携の進捗が遅れるなど、当期におきましては収益へ貢献する段階には至りませんでした。

この結果、ソリューション事業の売上高は3億55百万円(前年同期比22.1%減)、営業損失は54百万円(前年同期は3百万円の利益)となりました。

C. その他事業

「いろメロミックス」内にてアーティスト関連グッズ等の販売を行うEC(e-コマース)に関しましては、衣料品、書籍、雑貨など様々な種類の商品を試行的に投入してまいりましたが、販売数量を伸ばすことができませんでした。

この結果、その他事業の売上高は10百万円(前年同期比49.6%減)、営業損失は77百万円(前年同期は80百万円の損失)となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

【参考資料（当第3四半期連結業績）】

〔売上構成〕

（金額：百万円）

	前第3四半期 （売上比）	当第3四半期 （売上比）	前連結会計年度 （売上比）	当第3四半期の主な変動要因
売上高	12,131	13,749	16,831	
コンテンツ事業	11,654 (96.1%)	13,383 (97.3%)	16,235 (96.5%)	【参考資料（ユーザ動向）】参照
着信メロディ・ 着信ボイス	11,115 (91.6%)	12,722 (92.5%)	15,493 (92.1%)	
ゲーム・その他	538 (4.5%)	660 (4.8%)	742 (4.4%)	
ソリューション 事業	455 (3.7%)	355 (2.6%)	564 (3.3%)	共同開発中心へと移行し、受託開発売上が減少。
その他事業	21 (0.2%)	10 (0.1%)	31 (0.2%)	

〔売上原価主要科目〕

（金額：百万円）

	前第3四半期 （売上比）	当第3四半期 （売上比）	前連結会計年度 （売上比）	当第3四半期の主な変動要因
売上原価	4,414 (36.4%)	5,298 (38.5%)	6,127 (36.4%)	
外注費	1,192 (9.8%)	1,286 (9.4%)	1,689 (10.0%)	
人件費	892 (7.4%)	1,006 (7.3%)	1,196 (7.1%)	
その他経費	654 (5.4%)	732 (5.3%)	895 (5.3%)	
支払手数料	689 (5.7%)	1,150 (8.4%)	972 (5.8%)	コンテンツ事業の外注費を一部共同事業契約へ変更し、共同事業者への収益分配ロイヤリティが増加。その他、生活情報系コンテンツのロイヤリティが増加。
著作権等使用料	1,298 (10.7%)	1,553 (11.3%)	1,845 (11.0%)	CDサウンド等リッチコンテンツ配信の増加による。
（他勘定振替）	△417 (△3.4%)	△440 (△3.2%)	△567 (△3.4%)	

〔販売費及び一般管理費主要科目〕

（金額：百万円）

	前第3四半期 （売上比）	当第3四半期 （売上比）	前連結会計年度 （売上比）	当第3四半期の主な変動要因
販売費及び 一般管理費	5,584 (46.0%)	5,273 (38.4%)	7,620 (45.3%)	
広告宣伝費	2,200 (18.1%)	1,538 (11.2%)	2,903 (17.2%)	費用対効果を見極めた広告展開により削減。
人件費	564 (4.7%)	766 (5.6%)	785 (4.7%)	
支払手数料	1,785 (14.7%)	1,892 (13.8%)	2,465 (14.7%)	主にコンサルティング料率引き下げによる。
研究開発費	678 (5.6%)	701 (5.1%)	971 (5.8%)	
その他	355 (2.9%)	374 (2.7%)	494 (2.9%)	

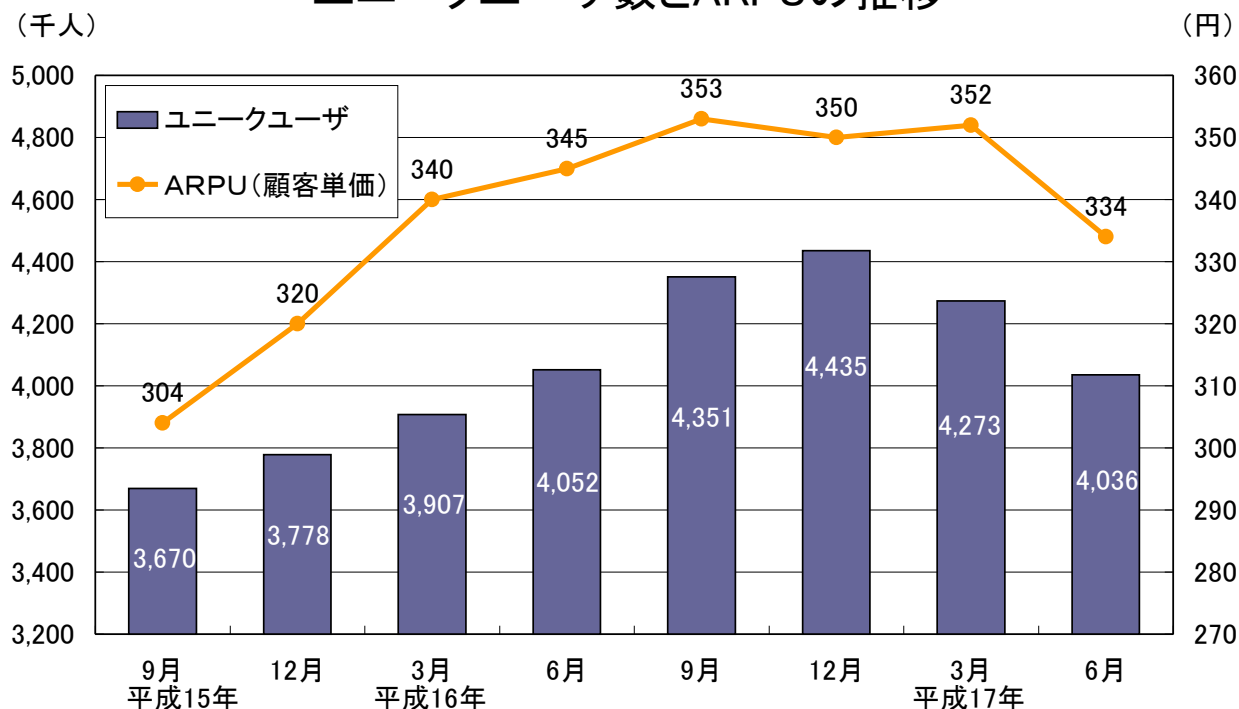
〔特別損益主要科目〕

(金額：百万円)

	前第３四半期 (売上比)	当第３四半期 (売上比)	前連結会計年度 (売上比)	当第３四半期の主な変動要因
特別利益	1,312 (10.8%)	114 (10.8%)	1,312 (7.8%)	
投資有価証券売却益	1,293 (10.7%)	23 (0.2%)	1,293 (7.7%)	前第３四半期は㈱コネクテクトテクノロジーズ株式売却により、12億93百万円計上。
その他	18 (0.1%)	90 (10.6%)	18 (0.1%)	
特別損失	95 (0.8%)	1,144 (8.3%)	107 (0.6%)	
連結調整勘定償却	— (—)	1,137 (8.3%)	— (—)	㈱コンポジット分の期首残高２億73百万円、 ㈱チュンソフト分８億63百万円を一括償却。
その他	95 (0.8%)	7 (0.0%)	107 (0.6%)	

※当第３四半期末の従業員数（連結）は350名となり、前第３四半期末より81名、前連結会計年度末より87名増加しております。なお、上記350名のうち当第３四半期より連結対象に含めた株式会社チュンソフトの第３四半期末（平成17年４月末）の従業員数は47名であります。

ユニークユーザ数とARPUの推移



(注1)ARPU (Average Revenue Per User) とは、ユーザ1人当りの月間売上高のこと。同一ユーザの複数サイトへの加入状況を把握することで算出が可能となっております。顧客単価と同義。

(注2)有料ユニークユーザ数とは、ユーザIDに基づきカウントする有料ユーザ数。延べ数ではなく、同一ユーザが複数サイトへ加入している場合にも1人としてカウントします。

当第3四半期におけるユニークユーザ数は、第2四半期に入り「着うた」や「着うたフル」といったリッチコンテンツが市場拡大を遂げる中、当社の「着うた」や「着うたフル」の配信にかかる権利確保の進捗状況が遅れたため、「いろメロミックス」を中心に会員数が初めて減少に転じました。6月末時点での「着うた」の配信曲数は約3,200曲であります。第3四半期において重点的に配信権利確保に取り組んだ結果、許諾曲数は約8,700曲と大幅に増加しており、第4四半期以降、それら許諾楽曲を順次投下していくことにより「CDサウンド」の会員数の増加を図ってまいります。また、「いろメロミックス」におきましては、7月から着信メロディを取り放題化するなど、サイトの活性化策を実施し、会員数の減少傾向に歯止めがかかりつつあります。

ARPUについては、年度前半、「いろメロミックス」会員を対象とする付加サービス「いろメロポテト」（月額税込21円）の会員数の増加が上昇要因として寄与いたしましたが、後半はその効果も一服し、「いろメロミックス」を中心に入会ペースが鈍化し、相対的に「CDサウンド100」「いろメロゲームズ100」といった低単価なサービスの単独利用者の割合が上昇したことにより19円低下しております。

キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが税金等調整前第3四半期純利益20億89百万円を計上したことを主因とし5億91百万円の収入超となりましたが、新規連結子会社取得による支出2億90百万円等により投資活動によるキャッシュ・フローが4億73百万円、配当金の支払額1億57百万円、長期借入金の返済による支出66百万円等により財務キャッシュ・フローが1億98百万円、それぞれ支出超となり、前連結会計年度末に比べ80百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には79億58百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億91百万円（前年同期は5億67百万円の収入）となりました。これは主に収入項目である税金等調整前第3四半期純利益が20億89百万円、連結調整勘定償却額が11億37百万円となり、法人税等の支払額26億28百万円等の支出項目を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億73百万円（前年同期は11億1百万円の収入）となりました。これは主に本年4月の株式会社チュンソフト子会社化に伴う新規連結子会社取得による支出2億90百万円、サーバ機器等の有形固定資産の取得による支出99百万円、社内基幹システム等の無形固定資産の取得による支出85百万円、投資有価証券の取得による支出70百万円等によるものでありますが、コンテンツ売却による収入81百万円等により一部相殺されております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億98百万円（前年同期は1億81百万円の支出）となりました。これは主に前期末の株主に対し実施した配当金の支払額1億57百万円、長期借入金の返済による支出66百万円によるものでありますが、ストックオプションの行使に伴う新株発行による収入30百万円により一部相殺されております。

2. 当期の見通し（平成16年10月1日～平成17年9月30日）

平成17年9月期におきまして、第4四半期は、着信メロディの取り放題化や「いろメロミックス」から新サイト「映画うたメロミックス」を独立させるなど引き続きサイトを拡充させて会員獲得を図り、また、第3四半期から重点的に取り組んでいる「着うた」、「着うたフル」の配信権確保を継続していくことにより、「CDサウンド」の強化および新たに配信を開始した「CDサウンドフル」を積極的に展開してまいります。その一方で、来期以降の当社のさらなる発展・成長につながる新しいビジネスモデルの構築やビジネスチャンスの創出に向けた投資を行う重要な期でもあると位置づけております。

平成17年9月期の見通しにつきましては、第3四半期までの利益の進捗率は高いものの、第4四半期においては、来期以降を見据えた戦略的投資、および今後の展開に向けた広告活動を積極的に行う予定です。その他、配信コンテンツの中で「着うた」、「着うたフル」等のリッチコンテンツの構成比が高まることに伴う各種著作権等使用料の負担増、第4四半期から連結損益計算書上に反映される子会社チュンソフトの合理化に向けた先行投資・業績の影響等の不確定な要因を含んでおります。したがって、現状においては、「平成17年9月期 連結業績予想および個別業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、連結業績につきましては、売上高187億円、（対前期比11.1%増加）、経常利益30億500万円（対前期比1.9%増加）、当期純利益5億700万円（対前期比76.2%減少）、単体業績につきましても同様に、売上高185億円、（対前期比40.2%増加）、経常利益18億円（対前期比43.6%増加）、当期純利益11億500万円（対前期比23.5%減少）と見込んでおります。

なお、当期末の配当予想につきましては、通期の業績予想を勘案し、株主の皆様への利益還元を促進するため、1株当たり2,000円00銭を見込んでおります。

（注） 上記につきましては平成17年5月16日に発表いたしました数値と同一であります。なお、業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依存して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

(参考)

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ドワンゴ）、子会社4社及び関連会社2社により構成されており、ネットワークエンタテインメント（インターネット接続、通信回線、携帯電話をはじめとした「ネットワーク」を介しての娯楽を創出すること）並びにゲームソフトウェアを対象にしたコンテンツの提供及びそれぞれのコンテンツ配信に必要とされる要素を実現させるシステムの企画、開発、運用、サポート、コンサルティング等を行っております。

当社及び関係会社の事業内容と各事業区分との関連は以下のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

[当社及び連結子会社]

事業区分	地域	会社名	主な事業内容
コンテンツ事業	国内	株式会社ドワンゴ	携帯電話向けコンテンツ企画・開発・運営
		株式会社コンポジット	携帯電話向けコンテンツ企画・開発・運営
		株式会社エンティス(注1)	携帯電話向けコンテンツに関する新規機能・新技術の研究開発
		株式会社チュンソフト(注2)	携帯電話向けコンテンツ企画・開発・運営 ゲームソフトウェアの企画・開発・販売
	海外	多玩國股份有限公司	携帯電話向けコンテンツ市場調査
ソリューション事業	国内	株式会社ドワンゴ	ネットワークエンタテインメントコンテンツ開発及びシステムの企画・開発・運用・サポート・コンサルティング等
		株式会社コンポジット	ネットワークエンタテインメントコンテンツサイトの受託開発
		株式会社チュンソフト(注2)	ゲームソフトウェアの企画・開発等
その他事業	国内	株式会社ドワンゴ	eコマース（ネットワークを利用した製品・商品販売）
		株式会社チュンソフト(注2)	eコマース（ネットワークを利用した製品・商品販売） 書籍等の企画・編集 不動産の賃貸

[持分法適用の関連会社]

事業区分	地域	会社名	主な事業内容
ソリューション事業	国内	株式会社フロム・ネットワークス	ネットワークゲームの企画・開発・運営

[持分法非適用関連会社]

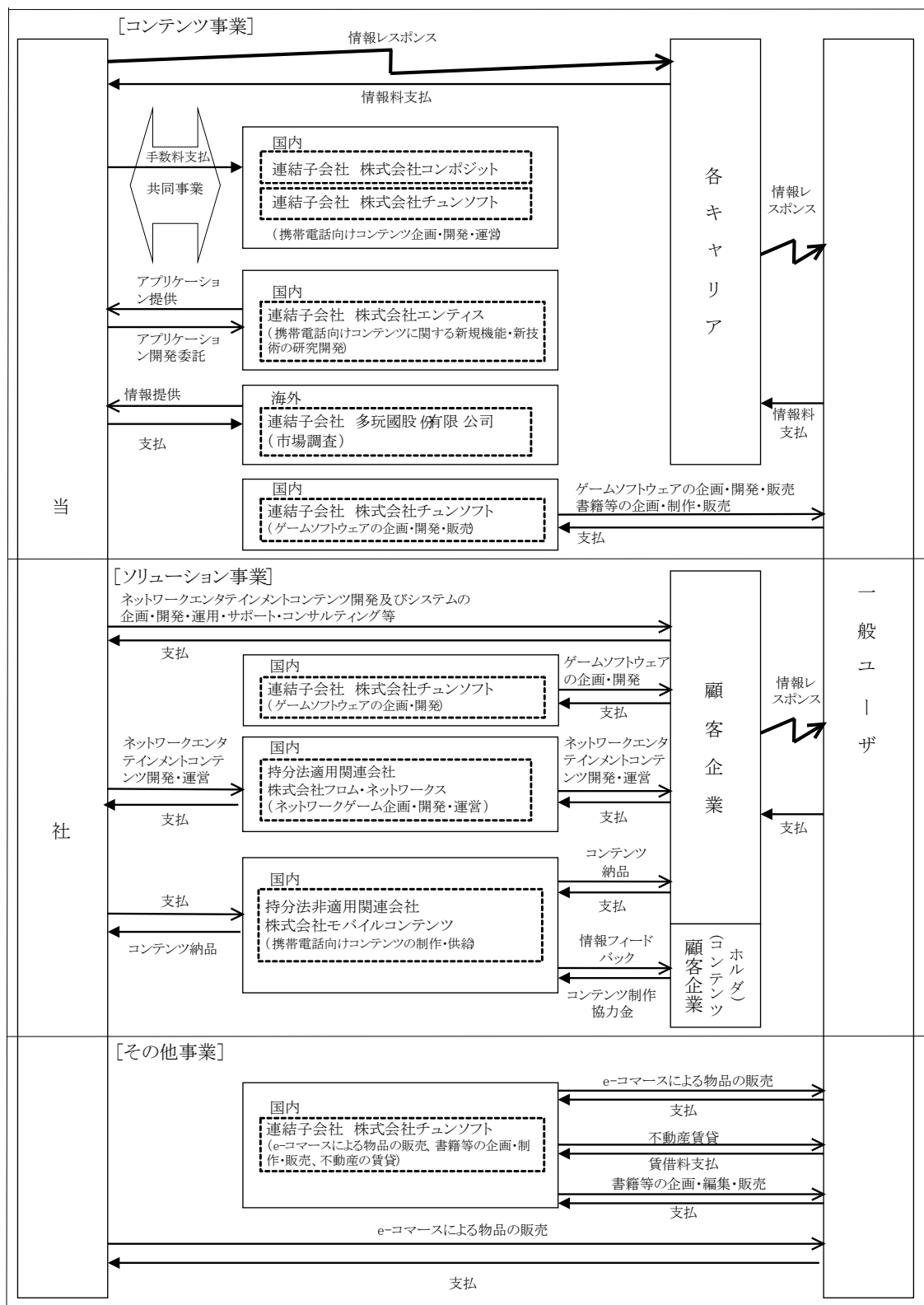
事業区分	地域	会社名	主な事業内容
ソリューション事業	国内	株式会社モバイルコンテンツ	携帯電話向けコンテンツの制作・供給

(注1) 当社は、平成17年3月に株式会社エンティスの既存株主からの株式譲受により同社株式の一部を取得いたしました。これに伴い、当社の同社への出資比率が譲受前の90.0%から譲受後は96.0%へ上昇しております。

(注2) 当社は、平成17年4月に第三者割当増資の引受けならびに株式譲受により、ゲームソフトウェアの企画・開発・販売等を行う株式会社チュンソフトの株式を取得いたしました。これに伴い、当社の同社への出資比率が59.0%となり、同社は当社の子会社に該当しております。

(注3) 株式会社チュンソフトの子会社化に伴い、セグメント区分を見直し「その他事業」を新設いたしました。従来「ソリューション事業」に含めておりましたeコマースにつきましても、当第3四半期連結会計期間より、属する区分を「その他事業」に変更しております。なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載のとおりであります。

当企業集団の事業系統図は以下のとおりであります。



(注) 従来、KDDI株式会社（以下「KDDI」）、ボーダフォン株式会社（以下「Vodafone」）との当社グループの契約主体は株式会社コンポジットであったため、これら2社から当社グループへの情報料支払い、当社グループから同2社への情報レスポンスにつきましては、株式会社コンポジットを通じて行っておりましたが、平成16年10月1日より当社グループの契約主体を株式会社コンポジットより当社へ変更いたしました。これに伴い、平成16年10月1日より、各キャリアから当社グループへの情報料支払い、当社グループから各キャリアへの情報レスポンスにつきましては、全て当社を通じて行うこととなっております。

3. 第3四半期連結財務諸表

(1) 第3四半期連結貸借対照表

科目	前第3四半期 連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日現在)	
	金額（千円）	構成比	金額（千円）	構成比	金額（千円）	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金	2,566,643		7,958,876		8,038,917	
2 受取手形及び売掛金	4,536,298		4,780,530		5,028,695	
3 たな卸資産	4,322		212,712		3,845	
4 その他	376,865		482,581		421,278	
流動資産合計	7,484,130	80.5	13,434,701	74.9	13,492,736	76.0
II 固定資産						
1 有形固定資産 ※1						
(1) 建物及び構築物	151,413		172,772		132,667	
(2) 工具器具備品	313,787		313,447		309,257	
(3) その他	—		100,534		—	
有形固定資産合計	465,200		586,753		441,924	
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定	296,623		—		273,786	
(2) その他	224,800		327,729		256,046	
無形固定資産合計	521,423		327,729		529,832	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	265,224		2,802,220		2,743,298	
(2) 差入敷金保証金	224,583		—		—	
(3) その他	334,187		785,291		552,989	
投資その他の資産合計	823,995		3,587,512		3,296,288	
固定資産合計	1,810,619	19.5	4,501,996	25.1	4,268,045	24.0
資産合計	9,294,749	100.0	17,936,697	100.0	17,760,782	100.0

科目	前第3四半期 連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日現在)	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	1,127,989		1,141,909		1,178,553	
2 短期借入金	850,000		200,000		200,000	
3 1年以内返済予定長期借入金	99,200		478,204		99,200	
4 1年以内償還予定社債	—		60,000		—	
5 未払金	832,542		758,388		1,055,811	
6 未払法人税等	1,133,997		284,923		1,571,783	
7 賞与引当金	75,155		115,995		153,231	
8 返品調整引当金	—		100		—	
9 その他	196,075		354,454		201,135	
流動負債合計	4,314,960	46.4	3,393,975	18.9	4,459,714	25.1
II 固定負債						
1 社債	—		320,000		—	
2 長期借入金	79,200		94,228		46,400	
3 退職給付引当金	—		58,213		—	
4 連結調整勘定	—		1,165		—	
5 その他	—		8,221		—	
固定負債合計	79,200	0.9	481,828	2.7	46,400	0.3
負債合計	4,394,160	47.3	3,875,804	21.6	4,506,114	25.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,559	0.0	213,316	1.2	2,559	0.0
(資本の部)						
I 資本金	916,050	9.9	4,884,230	27.2	4,868,550	27.4
II 資本剰余金	926,662	10.0	4,894,842	27.3	4,879,162	27.5
III 利益剰余金	3,002,158	32.3	4,053,230	22.6	3,473,260	19.5
IV その他有価証券評価差額金	53,250	0.5	13,913	0.1	30,198	0.2
V 為替換算調整勘定	907	0.0	1,359	0.0	936	0.0
資本合計	4,899,029	52.7	13,847,576	77.2	13,252,108	74.6
負債、少数株主持分及び資本合計	9,294,749	100.0	17,936,697	100.0	17,760,782	100.0

(2) 第3四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期 連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)		当第3四半期 連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比
		%		%		%
I 売上高	12,131,868	100.0	13,749,620	100.0	16,831,181	100.0
II 売上原価	4,414,664	36.4	5,298,166	38.5	6,127,535	36.4
売上総利益	7,717,204	63.6	8,451,453	61.5	10,703,646	63.6
III 販売費及び一般管理費 ※1	5,584,335	46.0	5,273,451	38.4	7,620,209	45.3
営業利益	2,132,869	17.6	3,178,001	23.1	3,083,436	18.3
IV 営業外収益						
1 受取利息	434		45		452	
2 受取配当金	20		9,020		20	
3 受取手数料	4,195		—		4,232	
4 消費税等調整差額	—		3,165		4,102	
5 持分法による投資利益	7,474		—		—	
6 その他	2,609		963		112	
営業外収益合計	14,734	0.1	13,194	0.1	8,919	0.1
V 営業外費用						
1 支払利息	14,663		4,120		19,586	
2 持分法による投資損失	—		60,026		642	
3 新株発行費	1,511		6,556		44,460	
4 その他	163		571		35,003	
営業外費用合計	16,338	0.1	71,274	0.5	99,692	0.6
経常利益	2,131,264	17.6	3,119,922	22.7	2,992,662	17.8
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益	1,293,540		23,920		1,293,540	
2 コンテンツ売却収入	—		81,000		—	
3 持分法変動差益	18,610		—		18,610	
4 受取補償金	—		9,205		—	
特別利益合計	1,312,151	10.8	114,125	0.8	1,312,151	7.8
VI 特別損失						
1 固定資産除却損 ※2	52,553		7,779		63,998	
2 連結調整勘定償却	—		1,137,144		—	
3 特別退職金	42,260		—		42,260	
4 その他	800		—		800	
特別損失合計	95,613	0.8	1,144,924	8.3	107,058	0.7
税金等調整前 第3四半期(当期)純利益	3,347,802	27.6	2,089,123	15.2	4,197,755	24.9
法人税、住民税及び事業 税	1,629,885	13.5	1,312,643	9.5	2,070,505	12.3
法人税等調整額	△203,304	△1.7	36,344	0.3	△266,073	△1.6
少数株主利益	1,402	0.0	1,130	0.0	2,402	0.0
第3四半期(当期)純利益	1,919,819	15.8	739,004	5.4	2,390,921	14.2

(3) 第3四半期連結剰余金計算書

科目	前第3四半期 連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	908,862	4,879,162	908,862
II 資本剰余金増加高 増資による新株の発行	17,800	15,680	3,970,300
III 資本剰余金第3四半期 (当期)末残高	926,662	4,894,842	4,879,162
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	1,082,339	3,473,260	1,082,339
II 利益剰余金増加高 第3四半期(当期)純利益	1,919,819	739,004	2,390,921
III 利益剰余金減少高 配当金	—	159,035	—
IV 利益剰余金第3四半期 (当期)末残高	3,002,158	4,053,230	3,473,260

(4) 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科目	前第3四半期 連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前 第3四半期(当期)純利益	3,347,802	2,089,123	4,197,755
減価償却費	177,337	177,032	245,001
投資有価証券売却益	△1,293,540	△23,920	△1,293,540
コンテンツ売却収入	—	△81,000	—
受取補償金	—	△9,205	—
固定資産除却損	52,553	7,779	63,998
連結調整勘定償却額	68,509	1,137,083	91,346
持分変動差益	△18,610	—	△18,610
持分法による投資損益	△7,474	60,026	642
賞与引当金の増減額	△54,905	△65,268	23,170
受取利息及び受取配当金	△454	△9,065	△472
支払利息	14,663	4,120	19,586
新株発行費	1,511	6,556	44,460
為替差損益	△9	6	△230
売上債権の増減額	△895,055	356,547	△1,387,452
たな卸資産の増減額	73,328	△6,543	73,805
差入敷金保証金の増加額	△72,411	△6,025	△75,811
前払費用の増加額	△46,973	△74,501	△8,577
その他の資産の増加額	△18,100	△38,342	△11,714
仕入債務の増減額	307,960	△38,240	358,523
未払金の増減額	211,535	△297,448	416,499
その他の負債の増減額	10,474	△11,038	15,827
その他	—	27,965	—
小計	1,858,140	3,205,641	2,754,208
利息及び配当金の受取額	448	9,056	462
利息の支払額	△13,807	△3,674	△18,111
補償金の受取額	—	9,205	—
法人税等の支払額	△1,277,196	△2,628,663	△1,280,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	567,584	591,565	1,456,532

科目	前第3四半期 連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	△7,200	△6,400	△9,600
定期預金の払戻しによる収入	—	30,200	—
投資有価証券の取得による支出	—	△70,000	△2,475,000
投資有価証券の売却による収入	1,373,207	24,087	1,373,207
子会社株式の取得による支出	△50,000	△1,200	—
新規連結子会社取得による支出	—	△290,839	—
関連会社株式の取得による支出	—	—	△100,000
出資金の払込による支出	—	△55,282	—
有形固定資産の取得による支出	△125,849	△99,346	△151,318
無形固定資産の取得による支出	△88,444	△85,380	△131,745
コンテンツの売却による収入	—	81,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,101,713	△473,162	△1,494,457
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減額	△148,800	—	△798,800
長期借入金の返済による支出	△66,400	△66,400	△99,200
新株発行による収入	34,088	30,325	7,896,139
株式分割による支出	—	△5,522	—
配当金の支払額	—	△157,216	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△181,111	△198,812	6,998,139
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△62	368	183
V 現金及び現金同等物の増減額	1,488,123	△80,041	6,960,398
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,078,519	8,038,917	1,078,519
VII 現金及び現金同等物の第3四半期末（期 末）残高	2,566,643	7,958,876	8,038,917

第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社コンポジット 株式会社エンティス 多玩國股份有限公司 なお、株式会社エンティスは、株式会社マリアスが平成15年12月26日付で社名変更したものであります。 (ロ)主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 株式会社モバイルコンテンツ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、第3四半期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも第3四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社コンポジット 株式会社エンティス 多玩國股份有限公司 株式会社チュンソフト 上記のうち、株式会社チュンソフトについては、当第3四半期連結会計期間において株式取得により当社の同社への出資比率が59.0%となったため、新たに連結子会社を含めております。 ———	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社コンポジット 株式会社エンティス 多玩國股份有限公司 なお、株式会社エンティスは、株式会社マリアスが平成15年12月26日付で社名変更したものであります。 ———
2. 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用の関連会社数 1社 関連会社名 株式会社フロム・ネットワークス (ロ)持分法を適用していない非連結子会社（株式会社モバイルコンテンツ）は、第3四半期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても第3四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(イ)持分法適用の関連会社数 1社 関連会社名 同左 (ロ)持分法を適用していない関連会社（株式会社モバイルコンテンツ）は、第3四半期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても第3四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(イ)持分法適用の関連会社数 1社 関連会社名 同左 (ロ)持分法を適用していない関連会社（株式会社モバイルコンテンツ）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
3. 連結子会社の第3四半期決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち多玩國股份有限公司の第3四半期決算日は9月30日であります。 第3四半期連結財務諸表の作成に当たって、この会社については、第3四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社のうち多玩國股份有限公司の第3四半期決算日は9月30日であります。 第3四半期連結財務諸表の作成に当たって、この会社については、第3四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 連結子会社のうちチュンソフト株式会社の第3四半期決算日は4月30日であります。 第3四半期連結財務諸表の作成に当たって、この会社については、同社の第3四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち多玩國股份有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、この会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ③ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 製品 移動平均法による原価法を採用しております。 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 ③ たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～18年 ————— 工具器具備品 3～15年 ② 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。 (ハ) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売上債権（コンテンツ事業に係わる売上債権を除く）、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当第3四半期連結会計期間においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。	(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～40年 車両運搬具 5～6年 工具器具備品 2～20年 ② 無形固定資産 同左 (ハ) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左	(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～18年 ————— 工具器具備品 3～15年 ② 無形固定資産 同左 (ハ) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売上債権（コンテンツ事業に係わる売上債権を除く）、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	—— ③ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当第3四半期連結会計期間の負担すべき金額を計上しております。 —— (二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	② 退職給付引当金 連結子会社1社は、従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期連結会計期間末における退職給付債務の見込額（自己都合退職による期末要支給額）に基づき計上しております。 ③ 賞与引当金 同左 ④ 返品調整引当金 連結子会社1社は、将来に予想される売上返品による損失に備え、過去の返品率等を勘案した将来の返品見込額に対する損失予想額を計上しております。 (二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左	—— ③ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。 —— (二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (ヘ) コンテンツ事業の売上計上基準 コンテンツ事業においては、当社サーバにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。 (ト) その他第3四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左 (ヘ) コンテンツ事業の売上計上基準 同左 (ト) その他第3四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左 (ヘ) コンテンツ事業の売上計上基準 同左 (ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理方法の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	(連結調整勘定の償却について) 従来、連結調整勘定については、5年間の均等償却を行っていましたが、この度、株式会社チュンソフトの株式譲受契約の締結を契機に、連結調整勘定の償却方法を見直した結果、当第3四半期連結会計期間より、借方発生額についてはその全額を発生時に一括償却する方法に変更しました。 この変更は、今後の当社の投資対象企業の事業領域・形態の広がりにより、投資回収リスクの変動が拡大する可能性を考慮し、全額を発生時の損益とすることで、より保守的に損益を反映し、財務体質の健全性を一層高めていくためのものです。 この会計処理方法の変更により、当期首における連結調整勘定残高273,786千円を「連結調整勘定償却額」として特別損失に計上しました。この結果、営業利益及び経常利益は68,509千円増加し、税金等調整前第3四半期純利益は1,068,634千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報の(注)4」に記載しております。	

表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)
————— ————— (第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加額」は、前第3四半期連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「未払金の増加額」は409,847千円であります。 2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前払費用の増加額」は、前第3四半期連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「前払費用の増加額」は83,734千円であります。	(第3四半期連結貸借対照表) 前第3四半期連結会計期間末において区分掲記しておりました「差入敷金保証金」(当第3四半期連結会計期間352,555千円)は重要性が低下したため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 (第3四半期連結損益計算書) 1. 前第3四半期連結会計期間末において区分掲記しておりました「受取手数料」(当第3四半期連結会計期間28千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益のその他に含めて表示しております。 2. 「消費税等調整差額」は前第3四半期連結会計期間は営業外収益の「その他」に含めておりましたが、当第3四半期連結会計期間において重要性が高まったため、区分掲記しました。 なお、前第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「消費税等調整差額」は、2,596千円であります。 —————

追加情報

前第3四半期連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
—————	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当第3四半期連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については「販売費及び一般管理費」に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が27,965千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前第3四半期純利益がそれぞれ同額減少しております。	—————

注記事項

(第3四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成16年6月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度 (平成16年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、297,365千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、663,061千円であります。 ※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 定期預金 120,219千円 建物 20,904千円 土地 98,796千円 計 239,920千円 上記物件は、1年内返済長期借入金214,004千円、長期借入金94,228千円の担保に供しております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、339,267千円であります。

(第3四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 2,200,740千円 役員報酬 189,300千円 給料手当 202,009千円 賞与引当金繰入額 18,775千円 支払手数料 1,785,160千円 研究開発費 678,089千円 ※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 5,571千円 工具器具備品 1,478千円 ソフトウェア 45,503千円 計 52,553千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,538,320千円 役員報酬 205,831千円 給料手当 283,630千円 賞与引当金繰入額 26,883千円 支払手数料 1,892,747千円 研究開発費 701,500千円 ※2 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 7,779千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 2,903,357千円 役員報酬 253,800千円 給料手当 279,147千円 賞与引当金繰入額 40,211千円 支払手数料 2,465,846千円 研究開発費 971,737千円 ※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 17,016千円 工具器具備品 1,478千円 ソフトウェア 45,503千円 計 63,998千円

(第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
現金及び現金同等物の第3四半期期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在) 現金及び預金勘定 2,566,643千円 現金及び現金同等物 2,566,643千円	現金及び現金同等物の第3四半期期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在) 現金及び預金勘定 7,958,876千円 現金及び現金同等物 7,958,876千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 8,038,917千円 現金及び現金同等物 8,038,917千円

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間連結財務諸表規則第15条の規定により記載を省略しております。	同左	内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、連結財務諸表規則第15条の3の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	第3四半期連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
第3四半期連結貸借対照表計 上額が取得原価を超えるもの	株式	333	106,800	106,466
	小計	333	106,800	106,466
第3四半期連結貸借対照表計 上額が取得原価を超えないもの	株式	72,714	55,894	△16,819
	小計	72,714	55,894	△16,819
合計		73,047	162,694	89,647

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第3四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式	102,529

当第3四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	第3四半期連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
第3四半期連結貸借対照表計 上額が取得原価を超えるもの	株式	73,690	97,858	24,167
	小計	73,690	97,858	24,167
第3四半期連結貸借対照表計 上額が取得原価を超えないもの	株式	10,125	9,362	△762
	小計	10,125	9,362	△762
合計		83,815	107,220	23,404

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第3四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 関連会社株式	2,595,000 100,000

前連結会計年度（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	73,047	123,886	50,838
合計		73,047	123,886	50,838

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） 関連会社株式	2,475,000 144,412

（デリバティブ取引関係）

取引の時価等に関する事項

前連結会計年度第3四半期（自平成15年10月1日 至平成16年6月30日）及び前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度第3四半期（自平成16年10月1日 至平成17年6月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	スワップ取引	100,000	△2,377	28

注）株式会社チュンソフトが上記取引を行っておりますが、第3四半期末取得とみなしているため、評価損益は当第3四半期連結損益計算書に影響を与えていません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成15年10月1日 至平成16年6月30日）

(単位：千円)

	コンテンツ事業	ソリューション事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,654,348	477,520	12,131,868	—	12,131,868
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,654,348	477,520	12,131,868	—	12,131,868
営業費用	8,372,594	554,853	8,927,447	1,071,551	9,998,999
営業利益又は営業損失（△）	3,281,754	△77,333	3,204,421	(1,071,551)	2,132,869

当第3四半期連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年6月30日）

(単位：千円)

	コンテンツ事業	ソリューション事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,383,520	355,206	10,892	13,749,620	—	13,749,620
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,383,520	355,206	10,892	13,749,620	—	13,749,620
営業費用	9,016,245	410,128	88,757	9,515,132	1,056,486	10,571,618
営業利益又は営業損失（△）	4,367,275	△54,921	△77,864	4,234,488	(1,056,486)	3,178,001

前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

(単位：千円)

	コンテンツ事業	ソリューション事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,235,954	595,227	16,831,181	—	16,831,181
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,235,954	595,227	16,831,181	—	16,831,181
営業費用	11,515,228	744,493	12,259,722	1,488,022	13,747,745
営業利益又は営業損失（△）	4,720,725	△149,266	4,571,459	(1,488,022)	3,083,436

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ事業	コンテンツ配信等
ソリューション事業	ソフトウェア、ミドルウェア、サポート等
その他事業	ネットワークを利用した製品・商品販売、書籍等の企画・編集、不動産の賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前連結会計年度 第3四半期 (千円)	当連結会計年度 第3四半期 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,071,551	1,056,486	1,488,022	提出会社の業務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理方法の変更

(当第3四半期連結会計期間)

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、連結調整勘定の償却方法については、当第3四半期連結会計期間より、借方発生額については、その全額を発生時に一括償却する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方による場合と比較して、当第3四半期連結会計期間の消去または全社の項目の営業費用は68,509千円減少し、営業利益は同額増加しております。

5. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から2区分しておりましたが、当第3四半期連結会計期間より連結した子会社の事業内容を考慮して、当社グループの事業内容を見直した結果、「その他」事業を新設しました。また、これに伴い、従来「ソリューション事業」に計上していたeコマース（ネットワークを利用した製品・商品の販売）は、「その他事業」に区分の方がより相応しいことから、当第3四半期連結会計期間より、所属する区分を「その他事業」に変更しております。

この結果、従来の方による場合に比べて当第3四半期連結会計期間の「ソリューション事業」の売上高は10,892千円、営業費用は88,757千円減少しております。

なお、新規連結子会社の取得、事業区分の変更は当下半期に行われたことから、当中間連結会計期間の事業区分は従来の方によるしております。前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当第3四半期連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前第3四半期連結会計期間（自平成15年10月1日 至平成16年6月30日）

(単位：千円)

	コンテンツ 事業	ソリューション 事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,654,348	455,905	21,615	12,131,868	—	12,131,868
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,654,348	455,905	21,615	12,131,868	—	12,131,868
営業費用	8,372,594	452,749	102,104	8,927,447	1,071,551	9,998,999
営業利益又は 営業損失（△）	3,281,754	3,155	△80,489	3,204,421	(1,071,551)	2,132,869

前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

(単位：千円)

	コンテンツ 事業	ソリューション 事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,235,954	564,075	31,152	16,831,181	—	16,831,181
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,235,954	564,075	31,152	16,831,181	—	16,831,181
営業費用	11,515,228	586,335	158,158	12,259,722	1,488,022	13,747,745
営業利益又は 営業損失（△）	4,720,725	△22,259	△127,006	4,571,459	(1,488,022)	3,083,436

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成15年10月1日 至平成16年6月30日）、当第3四半期連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年6月30日）及び前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

本邦の売上高は、前セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成15年10月1日 至平成16年6月30日）、当第3四半期連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年6月30日）及び前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																								
1株当たり純資産額 170,117.00円 1株当たり第3四半期純利益 66,936.97円 潜在株式調整後 1株当たり第3四半期純利益 64,863.14円 当社は、平成15年11月20日付で株式1株を3株に分割する株式分割を行っております。なお、当第3四半期連結会計期間の1株当たり純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>前第3四半期 連結会計期間</th><th>前連結 会計年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td><td>49,491.75 円</td><td>101,650.34 円</td></tr> <tr> <td>1株当たり第3四半期(当期)純利益</td><td>15,178.87 円</td><td>31,700.19 円</td></tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益</td><td>—</td><td>31,457.70 円</td></tr> </tbody> </table>		前第3四半期 連結会計期間	前連結 会計年度	1株当たり純資産額	49,491.75 円	101,650.34 円	1株当たり第3四半期(当期)純利益	15,178.87 円	31,700.19 円	潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益	—	31,457.70 円	1株当たり純資産額 86,645.37円 1株当たり第3四半期純利益 4,638.17円 潜在株式調整後 1株当たり第3四半期純利益 4,528.19円 当社は、平成16年11月19日付で株式1株を5株に分割する株式分割を行っております。なお、当第3四半期連結会計期間の1株当たり純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>前第3四半期 連結会計期間</th><th>前連結 会計年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td><td>34,023.40 円</td><td>83,328.25 円</td></tr> <tr> <td>1株当たり第3四半期(当期)純利益</td><td>13,387.39 円</td><td>16,593.14 円</td></tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益</td><td>12,972.80 円</td><td>16,089.00 円</td></tr> </tbody> </table>		前第3四半期 連結会計期間	前連結 会計年度	1株当たり純資産額	34,023.40 円	83,328.25 円	1株当たり第3四半期(当期)純利益	13,387.39 円	16,593.14 円	潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益	12,972.80 円	16,089.00 円	1株当たり純資産額 416,641.26円 1株当たり当期純利益 82,966.26円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 80,445.53円 当社は、平成15年11月20日付で株式1株を3株とする株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 101,650.34円 1株当たり当期純利益 31,700.19円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 31,457.70円
	前第3四半期 連結会計期間	前連結 会計年度																								
1株当たり純資産額	49,491.75 円	101,650.34 円																								
1株当たり第3四半期(当期)純利益	15,178.87 円	31,700.19 円																								
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益	—	31,457.70 円																								
	前第3四半期 連結会計期間	前連結 会計年度																								
1株当たり純資産額	34,023.40 円	83,328.25 円																								
1株当たり第3四半期(当期)純利益	13,387.39 円	16,593.14 円																								
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益	12,972.80 円	16,089.00 円																								

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益 (千円)	1,919,819	739,004	2,390,921
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期 (当期)純利益 (千円)	1,919,819	739,004	2,390,921
期中平均株式数(株)	28,681	159,331	28,818
潜在株式調整後1株当たり第 3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益 調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	917	3,870	903
(うち新株予約権)	(917)	(3,870)	(903)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり第 3四半期(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の 概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																		
1. 子会社の異動について 平成16年2月に当社が100%出資し設立した非連結子会社株式会社モバイルコンテンツが、平成16年7月30日を払込期日とする第三者割当増資を実施いたしました。 発行価額は1株につき50,000円で、普通株式5,700株を発行いたしました。引受先並びに内訳は、当社1,000株の他、株式会社エクシング、株式会社セガ、株式会社CELL、株式会社電通ドットコム、株式会社ドコモ・ドットコム、株式会社博報堂DYメディアパートナーズ、株式会社フェイスの7社の合計で4,700株であります。 これに伴い、同社の資本金は5,000万円から1億9,250万円に増加し、当社の同社に対する出資比率は100.0%から29.9%に低下し、同社は当社の子会社ではなくなっております。 なお、当期の業績に与える影響は軽微となる見込みであります。 2. タワーレコード株式会社との業務・株式の一部取得について 平成16年8月11日開催の当社取締役会において、携帯電話上で新しい音楽流通チャネルを創出することを目的とし、当社とタワーレコード株式会社と業務提携することを決定し、併せて、当社と同社の既存株主である日興プリンシパル・インベストメンツ株式会社との間で同社株式の譲受に関し基本合意書を締結いたしました。 なお、株式譲受に関する基本合意の内容は、譲受株数は同社発行済株式数の10.27%の7,500株、譲受価格は24億7,500万円であります。 なお、当期の業績に与える影響は軽微となる見込みであります。	1. 連結子会社との合併契約の締結について 当社は、平成17年7月11日に当社100%出資の子会社である株式会社コンポジットと合併契約を締結し、平成17年10月1日を合併期日として簡易合併の方法により同社を吸収合併する予定であります。 (1) 合併の目的 現在、当社グループでは、携帯電話を通じた音楽系コンテンツを中心とする情報提供から、ユーザの日常生活により密着した利便性を重視した総合情報サービス配信を目指しております。本合併は、携帯電話コンテンツのメディア化戦略を推進してゆくにあたり、組織的に分離していたダウンゴグループの携帯電話向けコンテンツの企画・開発・運営等の迅速化・効率化を図るべく、機能を集中し、一層の活動強化を図ることを目的とするものであります。 (2) 合併契約の概要 ①合併期日 平成17年10月1日 ②合併の方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、その全事業を当社に承継し、コンポジットは消滅会社となります。なお、本合併は、商法第413条ノ3第1項の規定により、当社の株主総会の承認を得ないで行うものであります。 ③合併比率及び合併交付金等 当社は、コンポジットの株式を100%保有しておりますので、合併による新株式発行及び資本金の増加は行いません。このため、合併比率の取り決めはなく、合併交付金の支払いも行いません。 ④財産の引継 株式会社コンポジットの平成17年9月30日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、一切の資産、負債及び権利義務を当社に引き継ぐことといたします。	1. 株式分割について 平成16年8月12日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月19日付で次のとおり株式分割による新株式の発行をいたしました。 <table><tr><td>分割日</td><td>平成16年11月19日</td></tr><tr><td>分割割合</td><td>普通株式1株を5株に分割する。</td></tr><tr><td>分割により増加する株式数</td><td>普通株式 127,228株</td></tr><tr><td>分割方法</td><td>平成16年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき4株を付与する。</td></tr><tr><td>配当起算日</td><td>平成16年10月1日</td></tr></table> 前連結会計年度に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。 <table><tr><td>前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</td><td>当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</td></tr><tr><td>1株当たり純資産額 20,330.07円</td><td>1株当たり純資産額 83,328.25円</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益 6,339.99円</td><td>1株当たり当期純利益 16,593.14円</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,291.49円</td><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 16,089.00円</td></tr></table>	分割日	平成16年11月19日	分割割合	普通株式1株を5株に分割する。	分割により増加する株式数	普通株式 127,228株	分割方法	平成16年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき4株を付与する。	配当起算日	平成16年10月1日	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	1株当たり純資産額 20,330.07円	1株当たり純資産額 83,328.25円	1株当たり当期純利益 6,339.99円	1株当たり当期純利益 16,593.14円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,291.49円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 16,089.00円
分割日	平成16年11月19日																			
分割割合	普通株式1株を5株に分割する。																			
分割により増加する株式数	普通株式 127,228株																			
分割方法	平成16年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき4株を付与する。																			
配当起算日	平成16年10月1日																			
前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																			
1株当たり純資産額 20,330.07円	1株当たり純資産額 83,328.25円																			
1株当たり当期純利益 6,339.99円	1株当たり当期純利益 16,593.14円																			
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,291.49円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 16,089.00円																			

前第3四半期連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																				
	(3) 株式会社コンポジットの平成17年9月期中間期末における概要は以下のとおりであります。 <table><tr><td>商号</td><td>株式会社コンポジット</td></tr><tr><td>代表者</td><td>代表取締役 太田豊紀</td></tr><tr><td>所在地</td><td>東京都中央区</td></tr><tr><td>主な事業内容</td><td>携帯電話向けコンテンツに関する企画・開発・運営 ネットワークエンタテインメントコンテンツサイトの受託開発</td></tr><tr><td>売上高</td><td>4,386百万円</td></tr><tr><td>中間純利益</td><td>690百万円</td></tr><tr><td>資本金</td><td>56百万円</td></tr><tr><td>株主資本</td><td>1,766百万円</td></tr><tr><td>総資産</td><td>3,482百万円</td></tr><tr><td>従業員数</td><td>70名</td></tr></table> 2. 子会社の異動について 当社連結子会社である株式会社エンティスは、今後の事業展開としてセットトップボックス向けのハードウェア開発・販売事業を目指しており、その事業における相乗効果が期待できる複数の取引予定先と同社役員・従業員に対し、平成17年8月10日を払込期日とする第三者割当増資を実施いたしました。 発行価額は1株につき50,000円で、普通株式1,400株を発行いたしました。引受先並びに内訳は、株式会社パーテックスリンク600株、クリスタル映像株式会社400株、株式会社エムエムシー企画200株、株式会社エンティス役員・従業員200株の合計で1,400株であります。 これに伴い、同社の資本金は20,000千円から55,000千円に増加し、当社の同社に対する出資比率は96.0%から21.3%に低下し、同社は当社の子会社ではなくなっております。 なお、当期の業績に与える影響は軽微となる見込みであります。	商号	株式会社コンポジット	代表者	代表取締役 太田豊紀	所在地	東京都中央区	主な事業内容	携帯電話向けコンテンツに関する企画・開発・運営 ネットワークエンタテインメントコンテンツサイトの受託開発	売上高	4,386百万円	中間純利益	690百万円	資本金	56百万円	株主資本	1,766百万円	総資産	3,482百万円	従業員数	70名	
商号	株式会社コンポジット																					
代表者	代表取締役 太田豊紀																					
所在地	東京都中央区																					
主な事業内容	携帯電話向けコンテンツに関する企画・開発・運営 ネットワークエンタテインメントコンテンツサイトの受託開発																					
売上高	4,386百万円																					
中間純利益	690百万円																					
資本金	56百万円																					
株主資本	1,766百万円																					
総資産	3,482百万円																					
従業員数	70名																					